

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別 概要ページ)
1		スマートエネルギータウン 構想推進事業費	「鳥取市スマートエネルギータウン構想」に基づき、地域特性を活かした持続可能な再生可能エネルギー導入の仕組みづくりとこれらの分散型エネルギー設備を活用したエネルギーの地産地消の仕組みを構築し地域内経済循環を促進する。また、「脱炭素先行地域」づくり事業の取組により、若葉台エリアと佐治町で再エネ設備や関連技術・サービスの導入促進を図り、地域経済の持続的発展と持続可能な地域社会づくりを進める。	○脱炭素先行地域づくり事業 ・太陽光発電設備と蓄電池をセットとしたPPAサービスを実現するため知見・実績を有する事業者と官民共同で地域エネルギー会社「関スマートエネルギーとっとり」を設立 ・若葉台産業部門においてPV導入（154kw） ・若葉台産業部門において蓄電池及びEV充電器の導入 ・戸建住宅において断熱改修事業を実施 3件 ・公立鳥取環境大学でZEB改修整備事業の基本実施設計を実施 ・公立鳥取環境大学で高効率照明機器整備を実施（CO2削減効果：58t-CO2） ・公立鳥取環境大学で太陽光発電設備の実施設計を実施 ・公立鳥取環境大学で空調熱源改修工事の基本設計を実施 ○佐治川水力発電設備導入に係る概略設計および基礎調査を実施 ○家庭領域におけるEMS/VPPシステム基盤構築に向けた要件定義を実施。 (システムの概要) ・需要予測や気象情報に基づき、蓄電池・エコキュートの制御を行うことで、自家消費最大化を図る。 ・自家消費分以外の発電量を管理することで、余剰発電分のバーチャル連携を行い、先行地域内の需要家に再エネ供給を行う仕組みを構築する。 ・翌日以降の需給ひっ迫を察知したタイミングで、蓄電池には事前に充電を、エコキュートには事前にわき上げ指示を行い、ひっ迫時間帯は蓄電池から放電指示を行う「下げDR（電気の需要抑制）」を実施できる仕組みを構築する。	上記の脱炭素先行地域づくり事業に取り組むことで、「鳥取市スマートエネルギータウン構想」で目指すエネルギーの地産地消の推進につながった。	㈱スマートエネルギーとっとりと連携し、先行地域内の一般家庭や、事業所に再エネ発電設備導入を促進する。 引き続き、脱炭素先行地域づくり事業に取り組み、エネルギーの地産地消を推進し、地域脱炭素の実現、地域内資金循環の促進、雇用の創造及び自立的・持続的なまちを目指す。	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室	163
2	○	国際経済交流推進事業費	貿易相談や海外企業とのマッチング支援、留学生インターンシップ事業等を行う「環日本海経済交流センター」を運営し、地元企業の海外進出及び国際競争力の強化を図る。	・貿易相談や海外企業とのマッチング支援としての相談件数 319件 ・外国人留学生等インターンシップ実施件数 2件	積極的な渉外を行うため、スタッフの育成も踏まえたマッチング事業の充実に取り組んだ。また、留学生の地域就労については、マッチング可能となった案件ごとにインターンシップを行った。	海外販路拡大に向けたEC関連のサポート事業を実施。同時に、「環日本海経済交流センター」の運営については、「環日本海」にとらわれず、地域の中小企業の海外展開を積極的に支援する。	経済観光部	経済・雇用戦略課	164
3		SDGs未来都市推進事業費	【環境】再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルガラスリサイクル材を活用した事業を推進する。 【経済】環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 【社会】企業に対して、地域への継続的な関わりの機会を創出し、関係人口の拡大を図る。	・太陽光発電パネルガラスのリサイクル材の活用を行っている企業に経費の一部を支援 2件 ・誰にでも使いやすいアプリによって持続可能なまちづくりを目指す企業に経費の一部を支援 1件 ・地域資源（伝統文化）を活用し地域活性化を図る団体にプロジェクト経費の一部を支援 1件 ・鳥取市SDGs未来都市のステークホルダーが行う、プロモーションに対する経費の一部を支援 1件	スマホ・タブレットアプリのUI等を高齢者にも使いやすいく改修し、住民サービスの向上や、持続可能なまちづくりに貢献した。他にも、太陽光発電パネルガラスのリサイクルを行う企業や、本市の取組について広報を行う企業にも各種支援を行い、SDGs未来都市計画の推進に貢献した。	今後も太陽光発電パネルガラスのリサイクルを行う企業や再生可能エネルギー100%の電力を活用した農業を行う企業に支援を行い、「エネルギーの地産地消」「企業による農業参入の推進」「地域課題解決型ワーケーションの推進」を中心にして、SDGs未来都市計画の目標達成に向けて取り組んでいく。	経済観光部	スマートエネルギータウン推進室	165
4	○	企業誘致推進費	本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済成長プランにある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。	・本市への企業進出の働きかけ及び市内企業の増設案件に対する支援 （1）企業立地促進補助金指定件数（市内企業の増設含む） 6件 （2）企業誘致数 4件 ・鳥取市まちなかビジネス・コミュニティ再生プランを策定	県外企業に対する誘致活動や、市内企業に対する支援などの取組により、本市への新たな県外企業の進出や市内企業の設備投資の促進に寄与した。	企業による国内投資が活発化している現状を踏まえ、引き続き、官民連携による誘致活動を展開するとともに、市内企業の事業拡大や生産性向上に対する支援に取り組む。	経済観光部	企業立地・支援課	173

【基本施策を推進する実施計画の事務事業】

No	総合戦略事業	事務事業名	事業の概要 (令和6～7年度)	事業の成果 (令和6年度)	施策への貢献度 (実績)	今後の課題・方向性	部局名	課名	関連事業 (決算事業別 概要ページ)
5	○	企業立地促進補助金	市外企業の進出及び地元企業の設備投資を促進することにより、民間投資による税収増、産業の高度化、雇用の創出及び地元企業の生産性向上を図る。	要件を満たす企業等の設備投資に対する支援 ①鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 1社 75,000千円 ②鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー） 6社 336,814千円 ③鳥取市企業立地促進補助金（コロナ対応メニュー） 3社 87,756千円 ④鳥取市情報通信関連企業立地促進補助金 2社 622千円	県外企業の進出や市内企業の事業拡大などの取組に対する支援の取組により、57億円の設備投資が行われるとともに、26人が新たに雇用されるなど、雇用機会の拡大や製造業の生産性上に寄与した。	競合する他の自治体の取組状況や企業側のニーズなどを踏まえ、制度の見直しを行いつつ、引き続き、本市での県外企業や市内企業による設備投資の活発化に取り組む。	経済観光部	企業立地・支援課	173